

## 提言 1 地域の活力を創出する産業振興策の強化

### (1) 農林水産業の持続的発展と競争力強化に向けた施策の推進

(産業振興対策特別委員会)

#### <提言>

- ① 地域で生産された農産物を地域内で加工・販売することは、農家の所得向上に加え、広く食産業や観光振興への波及による地域活性化も期待されることから、地域内の多様な主体による身近な6次産業化に向けた取組みの集積を図ること。
- ② 6次産業化の促進にあたっては、より質の高い商品の開発や安全安心な食品加工等を推進する必要がある、高度で専門的な食品加工技術の開発・普及に係る支援機能を強化すること。
- ③ 県産農産物等の海外輸出促進にあたっては、他県等と連携した輸出振興体制を構築しながら、海外での一体的なプロモーションの実施による業務の効率化や、商品ロットの確保・混載による輸送コストの削減を図ること。また、マーケティング調査による現地ニーズを捉えた商品の選定及び開発により輸出拡大を促進すること。

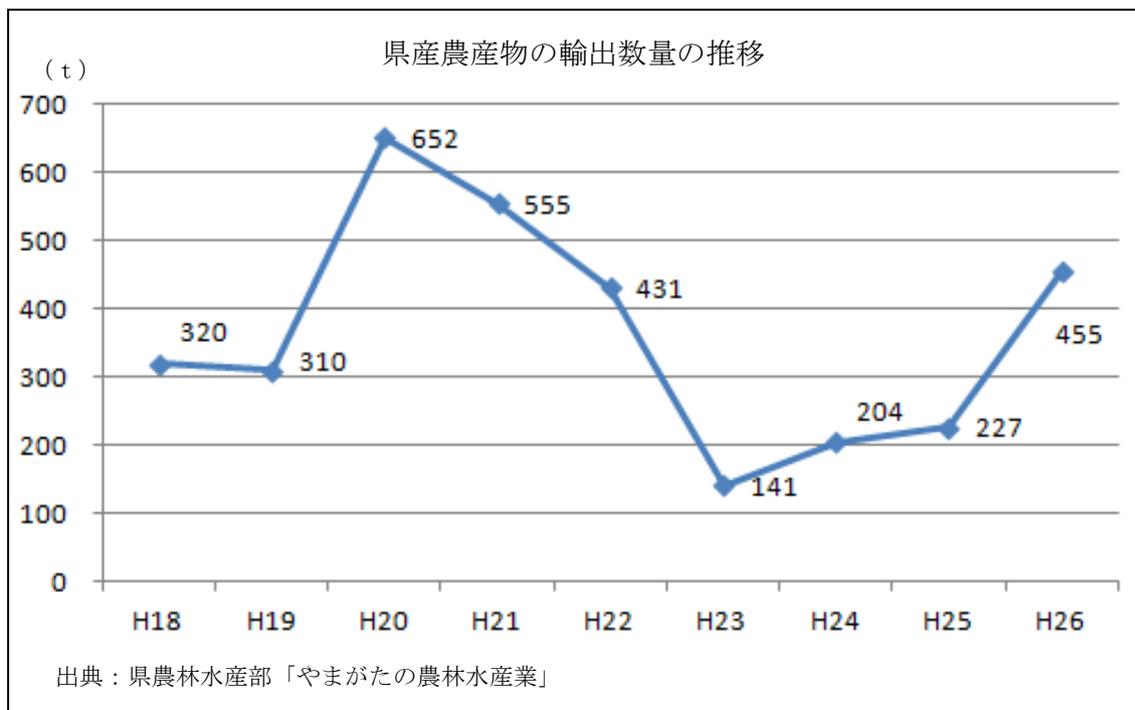
#### <現状>

- 「やまがた創生総合戦略」(平成27年10月策定)における特に力を注ぐ本県の特性を活かした取組みとして、6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現することが、位置付けられている。
- 平成27年10月のTPP協定交渉の大筋合意を受けて、政府は、同年11月に閣議決定した「総合的なTPP関連政策大綱」において、重要5品目関連の経営安定対策の充実等とともに、攻めの農林水産業への転換として農林水産物の輸出拡大等を掲げている。

#### <課題>

- 『食産業王国やまがた』成長戦略～やまがた6次産業化戦略推進ビジョン～(平成26年3月策定)に基づき、地域の多様な主体が戦略的に6次産業化に取り組むことを推進しているが、6次産業化の取組みを加速化し、地域活性化に繋げていくためには、地域における6次産業化の取組みの集積が必要である。

- 県は、平成26年4月、農業総合研究センターと工業技術センターが連携した「食品加工支援チーム」を設置し、農業者や食品製造業者からの相談への対応や、企業訪問、現場指導等を通して様々なニーズについてサポートする体制を整えているが、6次産業化をさらに促進するためには、より高度で専門的な食品加工技術の開発・普及に係る支援機能の強化が必要である。
- 一般社団法人山形県国際経済振興機構と連携し、中国、台湾、香港、ASEAN等での商談会開催やプロモーション等を支援し、県産農産物等の輸出促進や県内事業者の海外ビジネス展開に取り組んでいるが、県単独の取組みに加え、他県等と連携した効率的な輸出促進に向けた取組みも必要である。また、販路拡大を図る上で、輸出先の食文化や商慣習等を考慮し、現地の消費者が求める商品を販売する「マーケットイン」の発想に立った戦略の強化が必要である。



## (2) 中小企業の事業承継と成長分野参入等に対する支援の強化

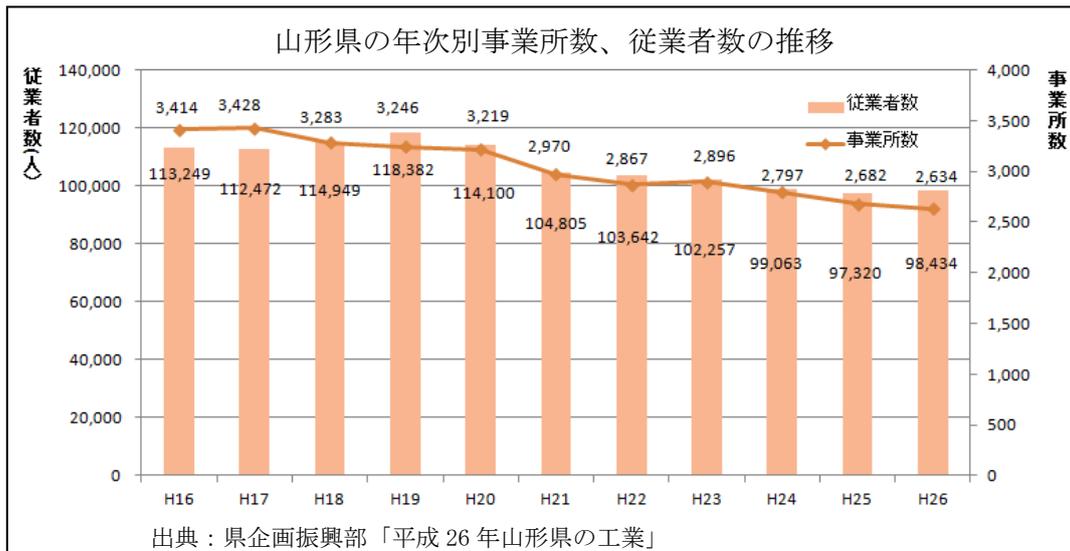
(産業振興対策特別委員会)

### <提言>

- ① 中小企業・小規模事業者の支援にあたっては、企業訪問活動などを通じて事業者の課題を的確に捉え、関係機関との緊密な連携体制のもと、課題解決に向けたよりきめ細かなサポートを行うこと。
- ② 地域の活性化や産業振興を支える地元企業が円滑に事業承継できるよう、関係機関との連携を一層強化し、後継者の確保や育成、新たな事業展開に挑戦する後継者への支援等、幅広い支援を行うこと。
- ③ 本県ものづくり産業が強みとする高度な技術や独自の技術を活かし、成長分野への参入が推進されるよう、成長分野の最新技術や市場の動向などに関する情報を企業に対して的確に提供し、時代の変革に対応した企業の新たな取組みを強力に支援すること。
- ④ ベンチャー企業に対しては、研究開発分野の技術的支援のみならず経営管理や人材育成などマネジメントの分野においても積極的な支援を行うこと。

### <現状>

- 中小企業・小規模事業者は、雇用の面などで地域経済を支えている一方で、経営者の高齢化等を背景として事業承継が困難な事例が増加している。



- 国は、円安による原材料高などの影響を受ける中小企業に対する支援を講ずるとともに、小規模事業者施策の抜本的強化や、地域経済活性化の取組みを進めている。

- 本県には、幅広い技術分野の企業が集積しており、その99.9%が中小企業である一方、独自技術を持ち、部品であっても高いシェアを有する企業が多く存在している。

### <課題>

- 県は、中小企業・小規模事業者が抱える多様な課題に対し、各支援機関と連携してサポートを行う窓口を設置し、中小企業トータルサポートを行っており、支援対象者の実態に即したよりきめ細かな支援が求められている。
- 中小企業・小規模事業者の事業承継を支援するため、公益財団法人山形県企業振興公社内に「山形県事業引継支援センター」が設置されており、事業引継に精通した専門家が個別相談対応等を行っている。事業者が円滑に事業承継するためには、関係機関が連携しながら、多岐にわたる支援が必要である。
- 「山形県ものづくり技術振興戦略」（平成27年3月策定）に基づき、県内企業の成長分野産業への参入・拡大を促進する取組みを実施している。その実現に向け、「強みや特長を活かした取引拡大」を図るための、時流を捉えた支援が必要である。
- 慶應義塾大学先端生命科学研究所から生まれたベンチャー企業が、世界で初めて量産化に成功した新素材を核とした事業化や産業集積を促進するため、県と鶴岡市、関連企業、関係団体等が連携して地域活性化に繋げていく推進体制が構築されており、他のベンチャー企業も含めて将来を見据えた積極的な支援が必要である。

#### 成長期待分野の背景・市場性等

成長期待分野	背景・市場性等
自動車関連産業	○自動車の世界販売台数は、2018年に1億台を超え、2020年には1億500万台近くまで拡大の見込み ○国は、次世代自動車の新車販売に占める割合を、2030年までに50～70%とする目標
航空機関連産業	○航空機産業の世界市場は、現在の約50兆円から今後20年間で300兆円まで拡大の見込み
ロボット関連産業	○ロボット産業の市場規模は、現在の約6000億円から2035年には9.7兆円まで拡大の見込み ○国は、2020年までにロボット市場を製造分野で2倍、サービス分野で20倍に拡大する目標
環境・エネルギー関連産業	○新エネルギー産業の世界市場は、2010年の30兆円から2020年に86兆円に拡大の見込み
医療・福祉・健康関連産業	○医療機器の世界市場は年間約8%成長しており、2017年に約44兆円に拡大の見込み
食品・農業関連産業	○世界の食市場規模（日本市場を除く）は2009年の340兆円から2020年には680兆円に拡大の見込み

出典：県商工労働観光部「山形県産業振興ビジョン（平成27年3月）」

### (3) 県内産業を担う人材の育成・確保

(人材育成対策特別委員会)

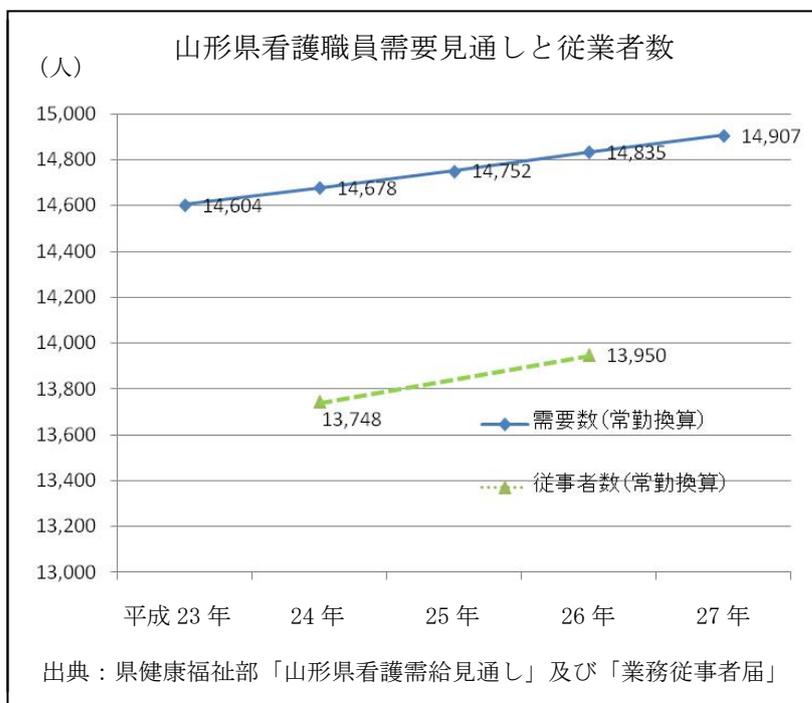
#### <提言>

- ① 不足する医療人材・介護人材を育成・確保するため、職種ごとに策定したサポートプログラムに基づく各種施策を継続して展開するとともに、処遇改善や住宅確保を含め県内定着に着実につながる新たな制度・施策について検討すること。また、介護現場で医療的ケアが必要な高齢者が増加することから、それに対応できる職員を育成・確保するための制度・施策について検討すること。
- ② 「やまがた技能五輪・アビリンピック 2016」の開催を契機として、本県のものづくり産業を支える高い技術・技能を持つ若手技術者の育成を強化するとともに、産業界や教育機関などと連携して、新商品の開発や新分野開拓など、高付加価値型事業を展開できる技術者や経営者の育成を強化すること。

#### <現状>

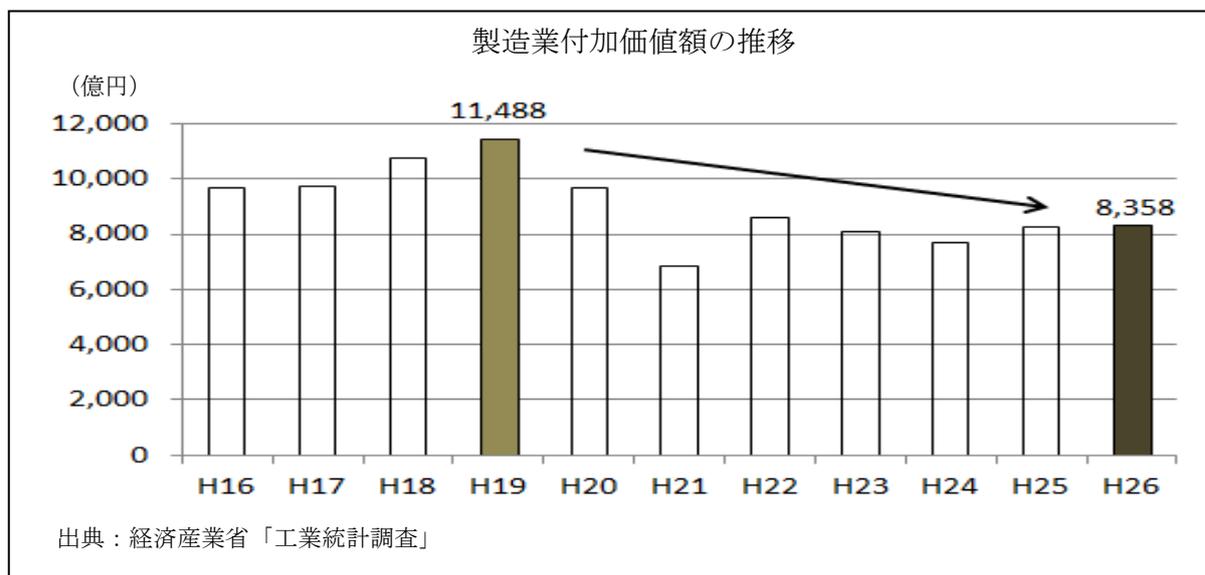
- 本県の人口10万人当たり医師数（平成26年末）は230.4人（全国第29位）と全国平均の244.9人を下回っている。
- 「第7次山形県看護職員需給見通し」（平成22年12月策定）では、平成26年末の看護職員の需要数14,835人と見込んでいるが、看護職員の従事者数は、13,950人ととどまっております。医療現場等における看護職員の不足が深刻である。

人口1万人当たりの看護師等学校養成所の定員数（平成26年現在）をみると、全国平均5.8人に対し、本県は4.0人と全国平均より少ない。また、県内看護師等学校養成所卒業生の県内就職率（平成27年調査）をみると、全国平均73.4%に対し、本県は60.9%と低い。



- 厚生労働省が公表した「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）」（平成27年6月公表）によると、本県の介護職員は平成37年度に3,361人不足すると見込まれている。

- 本県製造業の付加価値額は、平成19年に過去最高の1兆1,488億円となったが、その後はリーマン・ショックや東日本大震災の影響などから1兆円を下回る水準で推移している。



### <課題>

- 平成22年度に「山形方式・医師生涯サポートプログラム」を、平成23年度末に「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を、平成25年度末に「山形県介護職員サポートプログラム」を策定し、関係機関と連携しながら、総合的に医師・看護職員・介護職員の確保対策を行っているが、依然として十分な数の確保が難しい現状にある。特に介護現場では、医療的ケアが必要な高齢者に対応できる職員が必要となっている。
- 「山形県産業振興ビジョン」(平成27年3月策定)では、平成31年度には製造業付加価値額を1兆2,500億円にすることを目標に掲げ、成長期待分野への参入や競争力強化に向けたものづくり人材育成の推進、若年技術者の育成強化及び技術の承継を進めるとしているが、国内市場が縮小し、国際競争がさらに厳しさを増すことが見込まれる中、付加価値額の拡大に向け、さらに多様な取組みを進める必要がある。